

コード	205030701
記入日	H21.6.2

事務事業途中評価表

課コード	121
課名	消防本部
課長名	下山 勲
担当者	前田祥和

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	総務関係事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1
基本事業コード	20503	基本事業名称	消防団組織と消防施設の充実	目コード	1
事務事業コード	2050307	事務事業名称	総務管理費	細目コード	1022
関連計画			法令・条例規則等	15	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。					
対象: 誰、何を対象にしているのか		対象指標: 対象の大きさを表す指標					
(対象1) 町民		(対象指標1) 23,719人(H20. 4. 1現在)					
(対象2)		(対象指標2)					
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
	・あらゆる災害、事故から町民の生命、身体及び財産を守るため出動要請に対応する体制を整えた。 ・事業内訳、旅費、消防品、燃料費、食料費、印刷、通信運搬費、手数料、使用料及び賃料	*****	*****	*****	出動要請対応日数3	*****	
		出動要請対応日数	365日	100%	65÷年間日数365	20年度	
		①	(達成率分析) 出動要請があった場合、迅速に出動できる態勢を維持した。				
		②	(達成率分析)				
目的: 何をしたいのか		成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
あらゆる災害、事故から町民の生命、身体及び財産を守るための出動要請に対応する体制を整えた。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		*****	*****	*****	火災出動件数11件 ÷ 出動要請件数11	*****	
		火災出動件数	11件	100%	件	平成20年度	
		①	(達成率分析) 火災要請件数11件の全件について、出動し、町民の生命、身体及び財産への被害を軽減することが出来た。				
		②	(達成率分析) 救急要請件数540件の全件について、出動し、応急処置を施し、医療機関への搬送等に対応することが出来た。				
		*****	*****	*****	救急出動件数540件 ÷ 出動要請件数540	*****	
		救急出動件数	540件	100%	件	平成20年度	

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 事業	1461	1461	1096	365	365					
	②										
成果指標	① 件	44	44	33	11	11					
	② 件	2264	2264	1724	540	540					
総事業費C (A+B)		千円	100,364	102,636	67,456	32,908	35,180				
直接事業費 A		千円	33,164	35,436	17,056	16,108	18,380				
人件費 B		千円	67,200	67,200	50,400	16,800	16,800				
内訳	従事職員数	人	9.6	9.6	7.2	2.4	2.4				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	100,364	102,636	67,456	32,908	35,180				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	町民の生命を守ることは町の責務である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	町民の生命、財産を守ることは不変的であり、時代情勢が変化しても行わなければならない。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	対象は全町民であり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	維持管理経費は必要最低限の額を予算化しており、このまま継続する。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	現状を維持するための事業である。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	町民の生命身体及び財産を守ることができない。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	町民の生命身体及び財産を守るため、即時対応できる出動体制を整えるためには必要不可欠であり、削減することはできない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	町民の生命身体及び財産を守るため、即時対応できる出動体制を整えるためには必要不可欠であり、削減することはできない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	受益者負担はない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	燃料費、光熱水費、通信運搬費、事務用品等の購入のほか経済的経費については、業務運営には不可欠であり、現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	消防活動を展開するため必要である。
		効率性	町民の生命身体及び財産を守るため、即時対応できる出動体制を整えるためには必要不可欠であり、現在のところ計画の見直す必要はない。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	1次評価のとおり
		効率性	経費の執行においては、適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。